



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東  
コード番号 6363 URL http://www.torishima.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 金子 甲 TEL 072 (695) 0551  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,518	1.1	678	△44.0	784	△21.3	1,272	50.3
2024年3月期第1四半期	17,331	57.0	1,211	295.8	997	162.1	846	534.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,273百万円 (△29.1%) 2024年3月期第1四半期 1,795百万円 (296.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	47.90	47.77
2024年3月期第1四半期	31.98	31.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	101,293	53,015	51.9
2024年3月期	101,560	52,632	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 52,593百万円 2024年3月期 52,228百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	6.0	7,300	7.0	6,300	0.0	5,300	△14.9	199.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結事業予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	29,045,679株	2024年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,478,182株	2024年3月期	2,487,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	26,561,697株	2024年3月期1Q	26,472,926株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が含む自己株式は、2025年3月期1Q (191,200株)、2024年3月期 (195,800株) であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報等 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続きロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、イスラエル・ハマスの戦争勃発など地政学的リスクが高まりました。このような国際情勢のもと、世界経済は欧州や中国の景気には弱さがみられる一方、米国においては金利の引き上げにも関わらず消費に底堅さがみられるなど、景況にばらつきがみられ、先行きは不透明な状況が続いています。

わが国においては、円安を背景とするインバウンド需要の増加や輸出増加がありました。海外要因による物価上昇が個人消費への逆風となりましたが、景気は穏やかな回復局面にあるといえます。但し、今後の金利や為替の動向などが景況に影響を及ぼすことも考えられます。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、今後もポンプに対する需要の基調は、底堅く推移すると見込めますが、景況の影響をうけ受注環境が悪化する可能性はあります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。

このように社会が必要とする新しいポンプの開発に努めるとともに、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は24,157百万円（前年同四半期比3,686百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は5,440百万円（前年同四半期比991百万円増加）、国内民需は2,667百万円（前年同四半期比9百万円減少）、外需は16,049百万円（前年同四半期比2,704百万円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は17,518百万円（前年同四半期比187百万円増加）を計上いたしました。

損益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は678百万円（前年同四半期比533百万円減少）となり、経常利益は営業外収益として受取配当金が167百万円発生した結果784百万円（前年同四半期比212百万円減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,272百万円（前年同四半期比425百万円増加）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、101,293百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比1,552百万円増加）、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,509百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比6,774百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、48,278百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比1,137百万円増加）などはありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,275百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、53,015百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,402	17,091
受取手形、売掛金及び契約資産	35,421	28,646
商品及び製品	403	479
仕掛品	12,564	14,116
原材料及び貯蔵品	2,943	2,974
前渡金	1,866	1,503
その他	2,746	2,914
貸倒引当金	△990	△779
流動資産合計	68,357	66,947
固定資産		
有形固定資産	17,993	19,502
無形固定資産	672	676
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	11,107
その他	4,010	4,082
貸倒引当金	△1,000	△1,021
投資その他の資産合計	14,536	14,167
固定資産合計	33,202	34,346
資産合計	101,560	101,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	9,570
短期借入金	5,613	4,641
未払法人税等	1,324	597
契約負債	6,542	7,680
賞与引当金	1,119	597
製品保証引当金	1,215	1,148
工事損失引当金	900	763
その他	6,073	9,463
流動負債合計	34,634	34,461
固定負債		
長期借入金	9,211	9,102
繰延税金負債	2,476	2,114
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	400	403
その他	2,197	2,195
固定負債合計	14,294	13,816
負債合計	48,928	48,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,369	6,370
利益剰余金	38,546	38,924
自己株式	△1,863	△1,856
株主資本合計	44,644	45,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	4,175
繰延ヘッジ損益	△999	△1,802
為替換算調整勘定	2,955	3,927
退職給付に係る調整累計額	1,283	1,261
その他の包括利益累計額合計	7,584	7,561
新株予約権	77	72
非支配株主持分	326	349
純資産合計	52,632	53,015
負債純資産合計	101,560	101,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	17,331	17,518
売上原価	12,448	12,650
売上総利益	4,883	4,868
販売費及び一般管理費	3,671	4,190
営業利益	1,211	678
営業外収益		
受取配当金	106	167
受取賃貸料	28	29
持分法による投資利益	36	18
その他	60	95
営業外収益合計	232	311
営業外費用		
支払利息	28	38
為替差損	390	114
その他	28	52
営業外費用合計	447	205
経常利益	997	784
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,020
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	238	1,020
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,804
法人税等	375	524
四半期純利益	859	1,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	1,272

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	859	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	△169
繰延ヘッジ損益	△342	△803
為替換算調整勘定	373	986
退職給付に係る調整額	△23	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	935	△7
四半期包括利益	1,795	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774	1,249
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 財務制限条項

前連結会計年度 (2024年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	39百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	474百万円	587百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170百万円、195,800株、当第1四半期連結会計期間末において166百万円、191,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 一百万円 当第1四半期連結会計期間 一百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	4,448	21.7	5,440	22.5	991	22.3
	民 需	2,677	13.1	2,667	11.0	△9	△0.4
	外 需	13,344	65.2	16,049	66.5	2,704	20.3
	計	20,471	100.0	24,157	100.0	3,686	18.0
売上高	官 公 需	2,546	14.7	2,916	16.6	370	14.5
	民 需	3,016	17.4	2,764	15.8	△251	△8.3
	外 需	11,767	67.9	11,837	67.6	69	0.6
	計	17,331	100.0	17,518	100.0	187	1.1
受注 残高	官 公 需	22,882	25.0	29,037	28.5	6,154	26.9
	民 需	10,160	11.1	9,652	9.5	△508	△5.0
	外 需	58,382	63.9	63,087	62.0	4,704	8.1
	計	91,426	100.0	101,777	100.0	10,350	11.3

以 上